

平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 10 月 30 日

上場会社名 エプソントヨコム株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 6708 URL <http://www.epsontoyocom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮澤 要
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 A & F 統括部長 (氏名) 滝澤 享 TEL (042) 581 - 1707
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 18 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 6 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (% 表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	47,734	2.9	3,620	35.7	8,058	15.8	5,182	22.1
18 年 9 月中間期	46,377	175.7	5,628	-	6,956	-	4,246	14.6
19 年 3 月期	92,842		10,976		13,693		8,624	

	1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	28.58	27.61
18 年 9 月中間期	24.26	22.62
19 年 3 月期	48.66	45.94

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 9 月中間期 - 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	103,002	49,876	48.4	275.06
18 年 9 月中間期	100,903	38,275	37.9	218.69
19 年 3 月期	99,127	45,920	46.3	253.21

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 49,876 百万円 18 年 9 月中間期 38,275 百万円 19 年 3 月期 45,920 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	4,773	8,010	253	20,427
18 年 9 月中間期	6,831	2,556	97	23,797
19 年 3 月期	14,142	8,238	1,624	23,952

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19 年 3 月期	円 銭 -	円 銭 5.00	円 銭 5.00
20 年 3 月期	5.00		10.00
20 年 3 月期 (予想)		5.00	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式 (非上場) の配当の状況については、3 ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(% 表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	100,000	7.7	9,000	18.0	14,500	5.9	9,500	10.2	52.38

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

〔(注) 詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）及び17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数

（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 161,599,113株 18年9月中間期 155,246,174株
 19年3月期 161,599,113株
 期末自己株式数 19年9月中間期 271,296株 18年9月中間期 221,097株
 19年3月期 244,261株

（種類株式）

期末発行済株式数 19年9月中間期 20,000,000株 18年9月中間期 20,000,000株
 19年3月期 20,000,000株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	46,737	2.7	2,929	39.5	6,402	22.6	3,702	30.3
18年9月中間期	45,501	191.0	4,843	-	5,220	-	2,841	28.2
19年3月期	90,992		9,546		10,204		5,982	

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19年9月中間期	20.41
18年9月中間期	16.23
19年3月期	33.76

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	92,396	47,474	51.4	261.82
18年9月中間期	92,282	39,057	42.3	223.16
19年3月期	89,890	44,795	49.8	247.00

(参考) 自己資本 19年9月中間期 47,474百万円 18年9月中間期 39,057百万円 19年3月期 44,795百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	98,000 7.7	7,500 21.4	11,000 7.8	7,000 17.0	38.60

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (百万円)
	中間期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	
甲種種類株式				
19年3月期	-	5.00	5.00	100
20年3月期	5.00		10.00	100
20年3月期(予想)		5.00		

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の概況)

当中間期の経済環境を振り返りますと、日本では企業の設備投資が牽引し、雇用環境の改善に伴い個人消費が持ち直す兆しも見え、民需主導で巡航速度での成長を続けております。為替動向や米景気減速などの不安要因は残りますが、世界的な景気も概ね底堅い景況感で推移しました。

当中間期の営業概況は、携帯電話市場での順調な需要拡大と、デジタル家電市場の好調さに支えられて、売上高は前年同期を上回る実績を達成することができましたが、販売価格の下落や、原材料価格の高騰等の影響もあり製品のコストダウンが当初計画より遅れたこと、加えて堅調な市場動向をふまえ、工場建物や生産設備を増強するなど将来の需給への対応のため生産体制の強化を図っており、費用等の負担が増加していることから営業利益は前年同期を下回りました。

一方、特別目的会社を活用した不動産流動化スキームの解消に伴い、匿名組合契約に基づく利益分配(営業外収益35億円)が発生したため、経常利益、中間純利益につきましては、前年同期を上回る結果となりました。

当社は平成17年10月1日にセイコーエプソン株式会社の水晶事業と事業統合して以来、2年が経過いたしました。この間、両社の様々なノウハウについてシナジー効果を追求するとともに、研究開発、生産設備、拠点整備などにも十分な投資を行い、今後の展開に備えた基盤強化を図っております。

当中間期には、国内の宮崎事業所へ音叉型水晶振動子の生産設備をはじめとして、海外生産子会社へも積極的に生産設備を設置し、総事業費約80億円の投資を行いました。増産対応による安定供給体制構築のためタイおよび中国(無錫市)の生産子会社の生産体制の強化を図っております。

新商品開発の面では引き続き技術開発のスピードアップを図り、「世界最小のSAW共振子(2.5mm×2.0mm)」や「デジタルスチルカメラの高画質化に貢献する新構造光学ローパスフィルタ」等の新商品発表につなげております。その他にも、調達や物流、管理費の削減に努め、原価低減に取り組んでまいりました。

以上の成果として、売上高は477億3千4百万円(前年同期比2.9%増)、営業利益は36億2千万円(前年同期比20億7百万円減少)、経常利益は80億5千8百万円(前年同期比11億2百万円増加)、中間純利益は51億8千2百万円(前年同期比9億3千6百万円増加)となりました。

(通期の見通し)

通期の経済環境につきましては、国内においては企業業績の回復とそれに伴う設備投資をはじめ、雇用環境、消費の改善等によって景気の緩やかな安定成長は継続するものと考えます。欧米を中心とする海外情勢では、米国の景気減速懸念、サブプライムローン問題に端を発する金融・資本市場への影響、原油価格の動向や中国市場の動向等、内外経済に与える影響を充分注視していく必要があるものと思われま

す。水晶デバイス業界におきましても、携帯電話を中心とした世界市場の順調な伸びとともに、デジタル機器の拡大に伴う水晶デバイス需要量の増加、それら水晶デバイス搭載機器の多機能化による使用個数の増加などの要因もあり、業績への好影響が期待されます。

また、統合による効果を、生産、開発、販売の各方面において着実に発揮し、成長戦略の確立、経営効率化促進、新たな企業文化の確立といった経営施策をより一層強力に進めてまいります。

以上により、平成20年3月期の業績見通しにつきましては、売上高1,000億円、営業利益90億円、経常利益145億円、当期純利益95億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは47億7千3百万円の収入となりました。これは税金等調整前中間純利益や減価償却費等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは80億1千万円の支出となりました。これは有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2億5千3百万円の支出となりました。これは短期借入金が増加しましたが、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払等によるものであります。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は期首に比べ35億2千4百万円減少し、204億2千7百万円となりました。

通期につきましては、保有資産の資金効率経営の推進や借入金の返済等により財政状態は改善する見通しであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月中間期
自己資本比率(%)	36.6	46.3	48.4
時価ベースの 自己資本比率(%)	191.6	156.4	121.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率		1.1	1.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	44.8	47.3	31.4

(注) 平成18年3月期の連結会計年度は、平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6か月間の業績となっております。

よって、キャッシュ・フロー対有利子負債比率については記載をしておりません。また、インタレスト・カバレッジ・レシオについてはキャッシュ・フロー及び利払いを6か月間の業績にて算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は継続して経営の改善と効率化推進により適正利潤の確保に努め、株主のみなさまへの利益還元
の維持・向上を基本方針としております。これに加えて経営基盤を強化するための内部留保の増強もまた
重要課題としております。

なお、当中間期の配当につきましては、1株当たり5円とさせていただきます。期末配当も1株当
たり5円を予定しており、通期では1株当たり10円とさせていただきます予定であります。

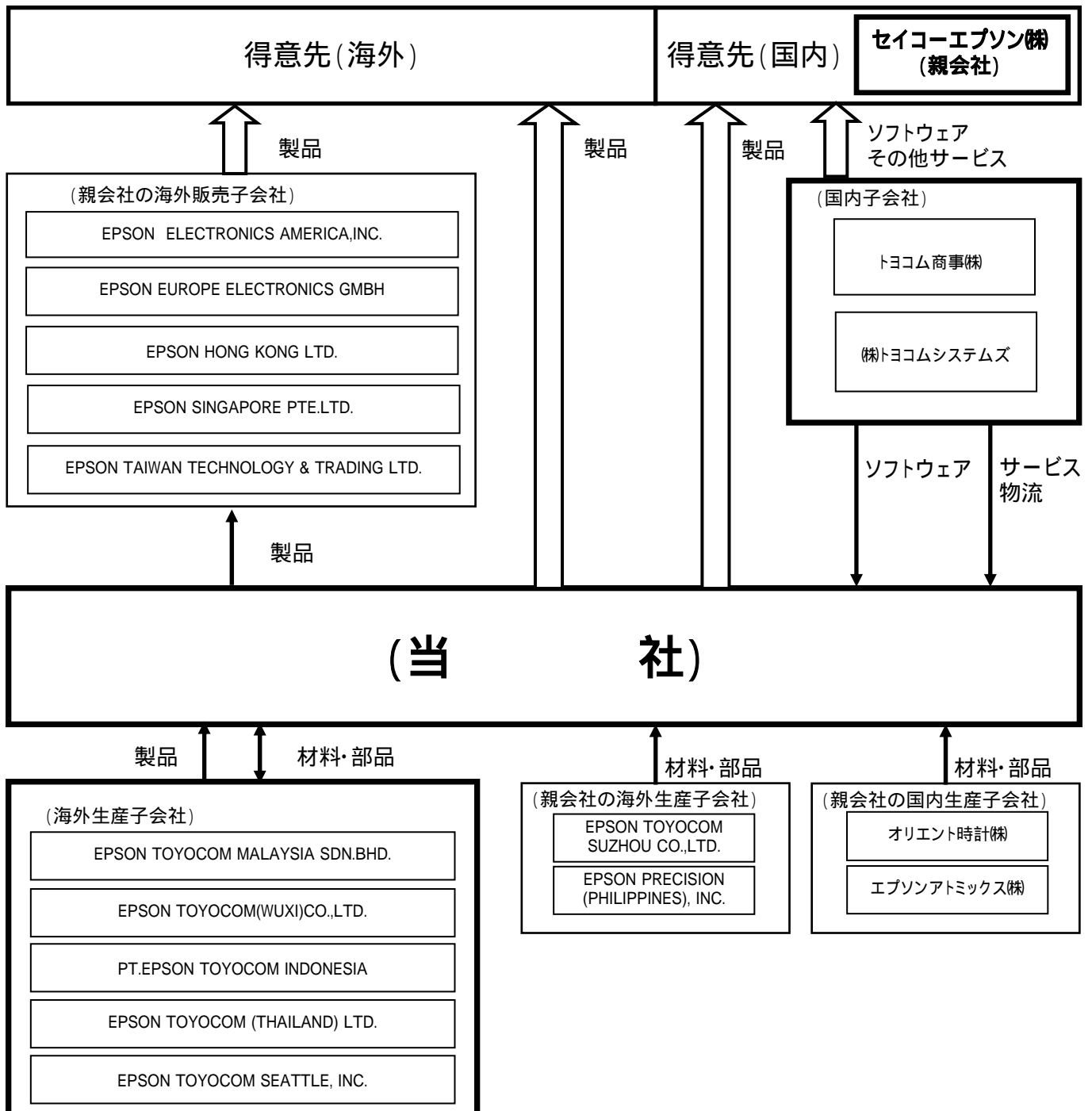
2. 企業集団の状況

当社は、セイコーエプソン株式会社の子会社であり、同社は「情報関連機器、電子デバイス、精密機器などの開発、製造、販売」を主な事業としております。

当社グループは、当社及び連結子会社9社により構成されます。

当社グループの主な事業内容は、水晶振動子、水晶応用製品、SAWデバイスおよび光デバイス等の水晶関連製品の製造、販売であります。

なお、企業集団の状況は、平成19年9月30日現在のものを記載しております。



3.経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

エプソントヨコム株式会社は、以下の経営理念のもと、「商品と技術を通してお客様の信頼を勝ち得」、「市場の変化を先取り」し、「社員ひとりひとりの活力を高める」ことで、収益力向上にグループの力を結集し、ステークホルダーの満足度を最大限に高める経営を進めてまいります。

【エプソントヨコム経営理念】

水晶を核とした高品質な電子デバイスとその応用技術をお客様に提供し、世界の電子産業の発展に貢献できる会社でありたい。

社会や環境の変化とニーズを鋭く感じ取り、素早く対応できる、信頼された「良い会社」でありたい。

すべての社員が良き企業市民として社会的責任を果たし、感性を磨き、創造と挑戦により、幸福で健康な生活を求めていきたい。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と課題

当社は平成17年10月1日にセイコーエプソン株式会社の水晶事業と事業統合して以来、営業、技術開発、生産面などお互いの優れた面を吸収し、シナジー効果を追求してまいりました。また研究開発、生産設備、拠点整備などにも十分な投資を行い、今後の展開に備えた基盤作りに注力してまいりました。

当社は具体的な基本事業戦略として、「TD: Timing Devices (水晶振動子、水晶発振器など)」、「SD: Sensing Devices (ジャイロセンサなど)」、「OD: Optical Devices (光学部品など)」の3つのデバイスを中核として、それぞれのデバイスの高付加価値化を追求するとともに、3つのデバイスを融合しモジュール化する方向での高付加価値化も同時に追求する3D (スリーディー) 戦略を推し進めておりますが、戦略遂行を成就させるための不可欠な条件として、コア技術と知的財産に裏付けられた差別化技術、高品質かつコスト競争力のある商品作り、そして相互のテクノロジーの交流から生まれる新事業領域の拡大といった点にリソースを集中し、中長期的な成長を確実にしてまいります。

水晶デバイス業界では、超小型と高精度の両立は将来に亘って市場の求める流れであり、技術的難易度もはるかに高くなってまいることが予想されます。当社では従来の機械加工の限界を超えるものとして、フォトリソ加工などの微細加工技術により小型化を実現し、水晶の持つ優れた特性を引き出すことで高精度化も同時に達成してまいります。

当社では、このような水晶素材への微細加工技術を用いて、機械・電子・光・化学などに関する様々な機能を集結し、高精度・高安定等の付加価値を携えた水晶デバイスを『QMEMS (「Quartz」 + 「Micro-Electro-Mechanical-Systems」)』と定義いたしました。

当社は将来に亘って、「QMEMS」商品を中核に市場でのプレゼンスを高めてまいります。また、事業領域が世界的に拡大していることに鑑み、お客様への供給責任と生産のリスク分散を視野に入れたグローバルな拠点戦略の実現にも注力してまいります。

さらに、様々な場面における企業の社会的責任を認識し信頼される企業を目指すとともに、経営の透明性確保のため内部統制システムの充実を図ってまいります。

4.中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

区分	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日		当中間連結会計期間末 平成19年9月30日		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成19年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	13,804		12,432		11,959	
2 受取手形及び売掛金	18,869		18,518		16,577	
3 有価証券	9,993		7,994		11,992	
4 棚卸資産	7,091		7,101		6,650	
5 繰延税金資産	3,989		1,322		1,831	
6 未収入金	-		5,996		-	
7 その他	3,758		1,756		4,717	
流動資産合計	57,506	57.0	55,122	53.5	53,728	54.2
固定資産						
(1)有形固定資産						
1 建物及び構築物	11,439		11,670		11,870	
2 機械装置及び運搬具	17,237		19,045		17,929	
3 工具・器具及び備品	2,082		2,463		2,346	
4 土地	8,321		8,343		8,483	
5 建設仮勘定	891		3,927		1,402	
有形固定資産合計	39,972	39.6	45,450	44.1	42,032	42.4
(2)無形固定資産	440	0.4	357	0.4	443	0.4
(3)投資その他の資産						
1 投資有価証券	1,775		1,478		1,634	
2 繰延税金資産	923		-		1,006	
3 その他	338		647		335	
投資その他の資産計	3,038		2,125		2,976	
貸倒引当金	54		54		54	
投資その他の資産合計	2,983	3.0	2,071	2.0	2,922	3.0
固定資産合計	43,397	43.0	47,880	46.5	45,398	45.8
資産合計	100,903	100.0	103,002	100.0	99,127	100.0

(単位 百万円)

区分	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日		当中間連結会計期間末 平成19年9月30日		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成19年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	12,743		10,905		9,559	
2 短期借入金	4,149		6,715		4,434	
3 未払法人税等	107		1,040		155	
4 未払金	7,016		7,897		6,910	
5 賞与引当金	-		1,689		1,412	
6 その他	2,971		1,226		1,004	
流動負債合計	26,987	26.8	29,476	28.6	23,476	23.7
固定負債						
1 新株予約権付社債	5,400		2,700		2,700	
2 長期借入金	12,177		8,897		10,547	
3 退職給付引当金	8,221		2,858		7,825	
4 負ののれん	9,393		7,045		8,219	
5 その他	447		2,149		437	
固定負債合計	35,640	35.3	23,650	23.0	29,730	30.0
負債合計	62,627	62.1	53,126	51.6	53,206	53.7
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金	9,560		10,913		10,913	
2 資本剰余金	17,371		18,718		18,718	
3 利益剰余金	11,823		20,449		16,201	
4 自己株式	109		153		128	
株主資本合計	38,645	38.3	49,928	48.5	45,704	46.1
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	187		10		103	
2 為替換算調整勘定	557		62		112	
評価・換算差額等合計	370	0.4	52	0.1	215	0.2
純資産合計	38,275	37.9	49,876	48.4	45,920	46.3
負債純資産合計	100,903	100.0	103,002	100.0	99,127	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

区分	前中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日		前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	46,377	100.0	47,734	100.0	92,842	100.0
売上原価	35,309	76.1	37,798	79.2	70,518	76.0
売上総利益	11,068	23.9	9,935	20.8	22,324	24.0
販売費及び一般管理費	5,439	11.8	6,314	13.2	11,347	12.2
営業利益	5,628	12.1	3,620	7.6	10,976	11.8
営業外収益						
1 受取利息	30		46		79	
2 受取配当金	114		3,571		227	
3 負ののれん償却額	1,174		1,174		2,348	
4 その他	274	1,593	138	4,931	588	3,244
営業外費用						
1 支払利息	150		145		303	
2 為替差損	-		316		-	
3 その他	115	265	32	493	223	527
経常利益	6,956	15.0	8,058	16.9	13,693	14.7
特別利益						
1 退職給付制度移行時利益	-		368		-	
2 固定資産売却益	24		-		25	
3 子会社清算益	-	24	-	368	31	57
特別損失						
1 テナント退去補償費用	-		311		-	
2 固定資産除却損	89		110		197	
3 減損損失	-		29		-	
4 企業年金基金再編費用	445		-		445	
5 固定資産売却損	21	556	-	450	35	678
税金等調整前中間(当期)純利益	6,423	13.9	7,975	16.7	13,072	14.1
法人税、住民税及び事業税	79		1,029		148	
法人税等調整額	2,098	2,177	1,763	2,792	4,299	4,448
中間(当期)純利益	4,246	9.2	5,182	10.9	8,624	9.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	9,560	17,371	7,576	94	34,414
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					
中間純利益			4,246		4,246
自己株式の取得				14	14
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	4,246	14	4,231
平成18年9月30日残高	9,560	17,371	11,823	109	38,645

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	294	700	406	34,008
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				4,246
自己株式の取得				14
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	107	143	36	36
中間連結会計期間中の変動額合計	107	143	36	4,267
平成18年9月30日残高	187	557	370	38,275

当中間連結会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

（単位 百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3 月31日残高	10,913	18,718	16,201	128	45,704
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			906		906
中間純利益			5,182		5,182
自己株式の取得				24	24
在外子会社の会計処理の統一に伴う減少高			27		27
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	4,248	24	4,224
平成19年 9 月30日残高	10,913	18,718	20,449	153	49,928

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年 3 月31日残高	103	112	215	45,920
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				906
中間純利益				5,182
自己株式の取得				24
在外子会社の会計処理の統一に伴う減少高				27
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	92	175	267	267
中間連結会計期間中の変動額合計	92	175	267	3,956
平成19年 9 月30日残高	10	62	52	49,876

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）
 （単位 百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	9,560	17,371	7,576	94	34,414
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,353	1,346			2,700
当期純利益			8,624		8,624
自己株式の取得				34	34
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	1,353	1,346	8,624	34	11,289
平成19年3月31日残高	10,913	18,718	16,201	128	45,704

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	294	700	406	34,008
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				2,700
当期純利益				8,624
自己株式の取得				34
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	191	812	621	621
連結会計年度中の変動額合計	191	812	621	11,911
平成19年3月31日残高	103	112	215	45,920

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	6,423	7,975	13,072
2 減価償却費	2,964	3,733	6,594
3 減損損失	-	29	-
4 のれん償却額	1,152	1,152	2,304
5 賞与引当金の増減額	-	281	1,408
6 退職給付引当金の増減額	173	1,438	575
7 受取利息及び配当金	144	3,618	306
8 支払利息	150	145	303
9 企業年金基金再編費用	445	-	445
10 退職給付制度移行時利益	-	368	-
11 テナント退去補償費用	-	311	-
12 子会社清算益	-	-	31
13 固定資産売却除却損	111	110	232
14 固定資産売却益	24	-	25
15 売上債権の増減額	2,534	2,085	41
16 棚卸資産の増減額	599	470	73
17 仕入債務の増減額	412	1,364	2,967
18 未払費用の増減額	830	-	-
19 その他	803	451	692
小計	7,511	5,269	15,038
20 利息及び配当金の受取額	31	56	61
21 利息の支払額	145	151	299
22 企業年金基金再編費用の支払額	445	-	445
23 テナント退去補償費用の支払額	-	311	-
24 法人税等の支払額又は還付額	119	89	211
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,831	4,773	14,142
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払戻による収入	121	-	121
2 有価証券の償還による収入	2,000	-	2,000
3 有形固定資産の取得による支出	3,980	8,010	9,681
4 営業譲受に伴う支出	940	-	940
5 有形固定資産の売却による収入	242	-	261
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,556	8,010	8,238
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金増減額	789	2,358	954
2 長期借入金の返済による支出	871	1,680	2,544
3 自己株式の取得による支出	14	24	34
4 配当金の支払額	-	906	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	97	253	1,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	33	92
現金及び現金同等物の増減額	4,218	3,524	4,372
現金及び現金同等物の期首残高	19,579	23,952	19,579
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	23,797	20,427	23,952

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されております。

連結子会社の数 9社

主要な連結子会社名

EPSON TOYOCOM MALAYSIA SDN.BHD.

EPSON TOYOCOM(WUXI)CO.,LTD.

PT.EPSON TOYOCOM INDONESIA

EPSON TOYOCOM(THAILAND)LTD.

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の間接決算日等に関する事項

連結子会社のうち、EPSON TOYOCOM (WUXI) CO.,LTD.の間接決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては中間連結会計期間末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法

棚卸資産

主として総平均法又は移動平均法による低価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ46百万円減少しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ96百万円減少しております。

無形固定資産……………定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員賞与の支給に備え、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職一時金制度については、平成19年4月に廃止し、確定拠出企業年金制度に移行しております。

過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(4)中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

ヘッジ方針

金利変動による借入債務等の損失可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例要件に該当するため、ヘッジ効果は極めて高いことから事前、事後の検証は行っておりません。

リスク管理

金利スワップ契約の締約等は取締役会の承認に基づいております。なお、取引の実行管理は財務経理部で行っております。

(7)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日 実務対応報告第18号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用可能になったことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。

これにより、利益剰余金が27百万円減少しております。

なお、これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表)

前中間連結会計期間末において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前中間連結会計期間末2,340百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間末より区分掲記しております。

前中間連結会計期間末において区分掲記しておりました「繰延税金資産」(当中間連結会計期間末144百万円)は金額が僅少となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間に営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「未払費用の増減額」(当中間連結会計期間196百万円)は、重要性が減少したため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日
1 有形固定資産の減価償却累計額 76,353百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 81,784百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 79,282百万円
	2 偶発債務 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対する保証額 46百万円	2 偶発債務 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対する保証額 50百万円
2 輸出為替手形割引高 14百万円	3 輸出為替手形割引高 2百万円	3 輸出為替手形割引高 2百万円
3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 137百万円	4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 29百万円	4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 103百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	155,246,174	-	-	155,246,174
甲種種類株式(株)	20,000,000	-	-	20,000,000
計	175,246,174	-	-	175,246,174

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	203,574	17,523	-	221,097

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 17,523株

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	161,599,113	-	-	161,599,113
甲種種類株式(株)	20,000,000	-	-	20,000,000
計	181,599,113	-	-	181,599,113

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	244,261	27,035	-	271,296

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 27,035株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式 甲種種類株式	906百万円	5円	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式 甲種種類株式	906百万円	利益 剰余金	5円	平成19年 9月30日	平成19年 12月6日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	155,246,174	6,352,939	-	161,599,113
甲種種類株式(株)	20,000,000	-	-	20,000,000
計	175,246,174	6,352,939	-	181,599,113

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 6,352,939株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	203,574	40,687	-	244,261

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 40,687株

3 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式 甲種種類株式	906百万円	利益 剰余金	5円	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関 係
現金及び預金 13,804百万円 有価証券 9,993 〃 現金及び現金同等物 23,797百万円	現金及び預金 12,432百万円 有価証券 7,994 〃 現金及び現金同等物 20,427百万円	現金及び預金 11,959百万円 有価証券 11,992 〃 現金及び現金同等物 23,952百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「水晶機器製造」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「水晶機器製造」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「水晶機器製造」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	日 本	北 米	アジア等	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	46,361		16	46,377		46,377
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,012	195	13,520	17,728	(17,728)	
計	50,373	195	13,537	64,106	(17,728)	46,377
営 業 費 用	45,424	157	13,069	58,651	(17,901)	40,749
営 業 利 益	4,949	38	467	5,455	172	5,628

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位 百万円)

	日 本	北 米	アジア等	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,671		62	47,734		47,734
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,379	227	17,099	22,706	(22,706)	
計	53,051	227	17,161	70,440	(22,706)	47,734
営 業 費 用	50,085	173	16,606	66,865	(22,752)	44,113
営 業 利 益	2,966	53	555	3,575	45	3,620

前連結会計年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

（単位 百万円）

	日 本	北 米	アジア等	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	92,754		88	92,842		92,842
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,803	450	27,588	35,843	(35,843)	
計	100,558	450	27,677	128,686	(35,843)	92,842
営 業 費 用	90,837	337	26,744	117,918	(36,052)	81,866
営 業 利 益	9,720	113	933	10,767	209	10,976

3 海 外 売 上 高

前中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

（単位 百万円）

	北 米	欧 州	ア ジ ア 等	計
海 外 売 上 高	3,629	4,247	20,771	28,648
連 結 売 上 高				46,377
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	7.8%	9.2%	44.8%	61.8%

当中間連結会計期間（自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日）

（単位 百万円）

	北 米	欧 州	ア ジ ア 等	計
海 外 売 上 高	3,080	3,732	24,417	31,230
連 結 売 上 高				47,734
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	6.5%	7.8%	51.1%	65.4%

前連結会計年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

（単位 百万円）

	北 米	欧 州	ア ジ ア 等	計
海 外 売 上 高	7,210	7,842	43,272	58,326
連 結 売 上 高				92,842
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	7.8%	8.4%	46.6%	62.8%

(リース取引関係)

(単位 百万円)

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																																																														
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</th> <th>工 具 ・ 器 具 及 び 備 品</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>285</td> <td>420</td> <td>706</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>268</td> <td>232</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>16</td> <td>188</td> <td>205</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>205</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	合 計	取得価額相当額	285	420	706	減価償却累計額相当額	268	232	500	中間期末残高相当額	16	188	205	1年以内	84	1年超	121	合 計	205	支払リース料	78	減価償却費相当額	78	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</th> <th>工 具 ・ 器 具 及 び 備 品</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>32</td> <td>327</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>18</td> <td>214</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>13</td> <td>112</td> <td>125</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>125</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	合 計	取得価額相当額	32	327	359	減価償却累計額相当額	18	214	233	中間期末残高相当額	13	112	125	1年以内	72	1年超	53	合 計	125	支払リース料	38	減価償却費相当額	38	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</th> <th>工 具 ・ 器 具 及 び 備 品</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>30</td> <td>389</td> <td>419</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16</td> <td>241</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>13</td> <td>147</td> <td>161</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>161</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>130</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	合 計	取得価額相当額	30	389	419	減価償却累計額相当額	16	241	258	期末残高相当額	13	147	161	1年以内	79	1年超	81	合 計	161	支払リース料	130	減価償却費相当額	130
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	合 計																																																																													
取得価額相当額	285	420	706																																																																													
減価償却累計額相当額	268	232	500																																																																													
中間期末残高相当額	16	188	205																																																																													
1年以内	84																																																																															
1年超	121																																																																															
合 計	205																																																																															
支払リース料	78																																																																															
減価償却費相当額	78																																																																															
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	合 計																																																																													
取得価額相当額	32	327	359																																																																													
減価償却累計額相当額	18	214	233																																																																													
中間期末残高相当額	13	112	125																																																																													
1年以内	72																																																																															
1年超	53																																																																															
合 計	125																																																																															
支払リース料	38																																																																															
減価償却費相当額	38																																																																															
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	合 計																																																																													
取得価額相当額	30	389	419																																																																													
減価償却累計額相当額	16	241	258																																																																													
期末残高相当額	13	147	161																																																																													
1年以内	79																																																																															
1年超	81																																																																															
合 計	161																																																																															
支払リース料	130																																																																															
減価償却費相当額	130																																																																															
<p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,632</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,006</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	373	1年超	1,632	合 計	2,006	<p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2	1年超		合 計	2	<p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,445</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,819</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	373	1年超	1,445	合 計	1,819																																																												
1年以内	373																																																																															
1年超	1,632																																																																															
合 計	2,006																																																																															
1年以内	2																																																																															
1年超																																																																																
合 計	2																																																																															
1年以内	373																																																																															
1年超	1,445																																																																															
合 計	1,819																																																																															

(デリバティブ取引)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、ヘッジ会計を適用しており時価の開示は省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額 218.69円	1株当たり純資産額 275.06円	1株当たり純資産額 253.21円
1株当たり中間純利益 24.26円	1株当たり中間純利益 28.58円	1株当たり当期純利益 48.66円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 22.62円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 27.61円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 45.94円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成19年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
連結損益計算書上の中間(当期)純利益	4,246百万円	5,182百万円	8,624百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	4,246百万円	5,182百万円	8,624百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円	-百万円
普通株式の期中平均株式数	155,035,139株	161,342,983株	157,236,676株
甲種種類株式の期中平均株式数	20,000,000株	20,000,000株	20,000,000株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳	-百万円	-百万円	-百万円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 130%コールオプション条項付第3回無担保転換社債型新株予約権付社債	(額面金額5,400百万円) 12,705,882株	(額面金額2,700百万円) 6,352,941株	(額面金額2,700百万円) 6,352,941株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

区分	前中間会計期間末 平成18年9月30日		当中間会計期間末 平成19年9月30日		前事業年度要約貸借対照表 平成19年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	10,523		9,237		8,798	
2 受取手形	1,206		954		1,054	
3 売掛金	17,388		17,300		15,249	
4 有価証券	9,993		7,994		11,992	
5 棚卸資産	5,714		5,521		5,438	
6 未収入金	5,188		9,486		6,428	
7 その他	6,402		4,347		5,002	
流動資産合計	56,416	61.1	54,843	59.4	53,963	60.0
固定資産						
(1)有形固定資産						
1 建物	8,769		8,597		8,673	
2 機械及び装置	9,661		9,258		9,449	
3 その他	3,077		3,257		3,065	
有形固定資産合計	21,508	23.3	21,113	22.8	21,188	23.6
(2)無形固定資産	133	0.2	152	0.2	155	0.2
(3)投資その他の資産						
1 関係会社株式	5,242		7,625		5,201	
2 その他	9,036		8,715		9,434	
投資その他の資産計	14,278		16,341		14,636	
貸倒引当金	54		54		54	
投資その他の資産合計	14,224	15.4	16,287	17.6	14,581	16.2
固定資産合計	35,865	38.9	37,553	40.6	35,926	40.0
資産合計	92,282	100.0	92,396	100.0	89,890	100.0

(単位 百万円)

区分	前中間会計期間末 平成18年9月30日		当中間会計期間末 平成19年9月30日		前事業年度要約貸借対照表 平成19年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形	1,077		181		763	
2 買掛金	14,709		15,303		11,282	
3 短期借入金	3,200		3,200		3,200	
4 未払金	6,689		7,537		6,989	
5 未払法人税等	87		1,016		141	
6 賞与引当金	-		1,299		1,163	
7 その他	2,210		692		677	
流動負債合計	27,975	30.3	29,230	31.6	24,217	27.0
固定負債						
1 新株予約権付社債	5,400		2,700		2,700	
2 長期借入金	12,000		8,800		10,400	
3 退職給付引当金	7,700		2,760		7,730	
4 預り敷金・保証金	148		-		46	
5 その他	-		1,431		-	
固定負債合計	25,249	27.4	15,691	17.0	20,876	23.2
負債合計	53,224	57.7	44,922	48.6	45,094	50.2
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金	9,560	10.4	10,913	11.8	10,913	12.1
2 資本剰余金						
資本準備金	14,264		15,611		15,611	
資本剰余金合計	14,264	15.4	15,611	16.9	15,611	17.3
3 利益剰余金						
(1)利益準備金	1,011		1,011		1,011	
(2)その他利益剰余金						
別途積立金	10,260		10,260		10,260	
繰越利益剰余金	3,296		9,232		6,437	
利益剰余金合計	14,567	15.8	20,504	22.2	17,709	19.7
4 自己株式	109	0.1	153	0.2	128	0.1
株主資本合計	38,283	41.5	46,876	50.7	44,105	49.0
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	774		598		689	
評価・換算差額等合計	774	0.8	598	0.7	689	0.8
純資産合計	39,057	42.3	47,474	51.4	44,795	49.8
負債純資産合計	92,282	100.0	92,396	100.0	89,890	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

区分	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		前事業年度 要約損益計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	45,501	100.0	46,737	100.0	90,992	100.0
売上原価	35,777	78.6	38,210	81.8	71,290	78.3
売上総利益	9,723	21.4	8,527	18.2	19,701	21.7
販売費及び一般管理費	4,880	10.8	5,597	11.9	10,155	11.2
営業利益	4,843	10.6	2,929	6.3	9,546	10.5
営業外収益	555	1.3	3,860	8.2	1,032	1.1
営業外費用	178	0.4	388	0.8	374	0.4
経常利益	5,220	11.5	6,402	13.7	10,204	11.2
特別利益	6	0.0	368	0.8	459	0.5
特別損失	541	1.2	446	1.0	660	0.7
税引前中間(当期)純利益	4,685	10.3	6,323	13.5	10,003	11.0
法人税、住民税及び事業税	22		960		52	
法人税等調整額	1,821	4.1	1,661	5.6	3,968	4.4
中間(当期)純利益	2,841	6.2	3,702	7.9	5,982	6.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高	9,560	14,264	14,264	1,011	10,260	454	11,726
中間会計期間中の変動額							
中間純利益						2,841	2,841
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	2,841	2,841
平成18年9月30日残高	9,560	14,264	14,264	1,011	10,260	3,296	14,567

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	94	35,457	880	880	36,337
中間会計期間中の変動額					
中間純利益		2,841			2,841
自己株式の取得	14	14			14
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			106	106	106
中間会計期間中の変動額合計	14	2,826	106	106	2,720
平成18年9月30日残高	109	38,283	774	774	39,057

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位 百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
平成19年3月31日残高	10,913	15,611	15,611	1,011	10,260	6,437	17,709
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						906	906
中間純利益						3,702	3,702
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	2,795	2,795
平成19年9月30日残高	10,913	15,611	15,611	1,011	10,260	9,232	20,504

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	128	44,105	689	689	44,795
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		906			906
中間純利益		3,702			3,702
自己株式の取得	24	24			24
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			91	91	91
中間会計期間中の変動額合計	24	2,770	91	91	2,678
平成19年9月30日残高	153	46,876	598	598	47,474

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	別途積立金	
平成18年3月31日残高	9,560	14,264	14,264	1,011	10,260	454	11,726
事業年度中の変動額							
新株の発行	1,353	1,346	1,346				
当期純利益						5,982	5,982
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	1,353	1,346	1,346	-	-	5,982	5,982
平成19年3月31日残高	10,913	15,611	15,611	1,011	10,260	6,437	17,709

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	94	35,457	880	880	36,337
事業年度中の変動額					
新株の発行		2,700			2,700
当期純利益		5,982			5,982
自己株式の取得	34	34			34
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			190	190	190
事業年度中の変動額合計	34	8,648	190	190	8,457
平成19年3月31日残高	128	44,105	689	689	44,795

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法

関係会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

なお評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品……………総平均法による低価法

原材料、貯蔵品……………総平均法又は移動平均法による低価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産……………定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ46百万円減少しております。

(追加情報)

当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ96百万円減少しております。

(2)無形固定資産……………定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金……………従業員賞与の支給に備え、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

- (3)退職給付引当金……従業員退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、退職一時金制度については、平成19年4月に廃止し、確定拠出企業年金制度に移行しております。
- 過去勤務債務については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。
- 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌期から損益処理することとしております。

6 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

(3)ヘッジ方針

金利変動による借入債務等の損失可能性を減殺する目的で行っております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例要件に該当するため、ヘッジ効果は極めて高いことから事前、事後の検証は行っておりません。

(5)リスク管理

金利スワップ契約の締約等は取締役会の承認に基づいております。なお、取引の実行管理は財務経理部で行っております。

8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成18年9月30日	当中間会計期間末 平成19年9月30日	前事業年度末 平成19年3月31日
1 有形固定資産の減価償却累計額 59,624百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 61,960百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 60,661百万円
2 偶発債務 (1)銀行借入に対する保証債務 EPSON TOYOCOM(THAILAND)LTD. 390百万円 (230百万円、51百万円 ^レ ツ) EPSON TOYOCOM MALAYSIA SDN.BHD. 127百万円 (4百万円 ^レ ツアリゾ ^レ ット)	2 偶発債務 (1)銀行借入に対する保証債務 EPSON TOYOCOM(THAILAND)LTD. 1,919百万円 (522百万円 ^レ ツ) EPSON TOYOCOM MALAYSIA SDN.BHD. 432百万円 (1百万ドル、9百万円 ^レ ツアリゾ ^レ ット) (2)正規従業員の住宅金融・住宅財形 融資制度による銀行からの借入金 に対する保証額 46百万円	2 偶発債務 (1)銀行借入に対する保証債務 EPSON TOYOCOM(THAILAND)LTD. 1,345百万円 (230百万円、303百万円 ^レ ツ) (2)正規従業員の住宅金融・住宅財形 融資制度による銀行からの借入金 に対する保証額 50百万円
3 輸出為替手形割引高 14百万円	3 輸出為替手形割引高 2百万円	3 輸出為替手形割引高 2百万円
4 中間会計期間末日満期手形の会計処 理については、手形交換日をもって決 済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機 関の休日であったため、次の中間会計 期間末日満期手形が、中間会計期間末 残高に含まれております。 受取手形 137百万円	4 中間会計期間末日満期手形の会計処 理については、手形交換日をもって決 済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機 関の休日であったため、次の中間会計 期間末日満期手形が、中間会計期間末 残高に含まれております。 受取手形 29百万円	4 期末日満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処理し ております。 なお、当期末日が金融機関の休日 であったため、次の期末日満期手形が、 当期末残高に含まれております。 受取手形 103百万円
5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相 殺のうえ、流動資産のその他に含めて 表示しております。	5 消費税等の取扱い 同 左	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	203,574	17,523	-	221,097

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 17,523株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	244,261	27,035	-	271,296

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 27,035株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	203,574	40,687	-	244,261

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 40,687株

(リース取引関係)

(単位 百万円)

前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																																																														
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>工具・器具 及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>280</td> <td>284</td> <td>565</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>267</td> <td>139</td> <td>406</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>13</td> <td>145</td> <td>158</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合計	取得価額相当額	280	284	565	減価償却累計額相当額	267	139	406	中間期末残高相当額	13	145	158	1年以内	63	1年超	94	合計	158	支払リース料	63	減価償却費相当額	63	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>工具・器具 及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>26</td> <td>223</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16</td> <td>142</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>10</td> <td>80</td> <td>91</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合計	取得価額相当額	26	223	250	減価償却累計額相当額	16	142	158	中間期末残高相当額	10	80	91	1年以内	54	1年超	37	合計	91	支払リース料	30	減価償却費相当額	30	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>工具・器具 及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>24</td> <td>256</td> <td>281</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>14</td> <td>145</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>10</td> <td>111</td> <td>121</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>101</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合計	取得価額相当額	24	256	281	減価償却累計額相当額	14	145	159	期末残高相当額	10	111	121	1年以内	60	1年超	61	合計	121	支払リース料	101	減価償却費相当額	101
	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合計																																																																													
取得価額相当額	280	284	565																																																																													
減価償却累計額相当額	267	139	406																																																																													
中間期末残高相当額	13	145	158																																																																													
1年以内	63																																																																															
1年超	94																																																																															
合計	158																																																																															
支払リース料	63																																																																															
減価償却費相当額	63																																																																															
	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合計																																																																													
取得価額相当額	26	223	250																																																																													
減価償却累計額相当額	16	142	158																																																																													
中間期末残高相当額	10	80	91																																																																													
1年以内	54																																																																															
1年超	37																																																																															
合計	91																																																																															
支払リース料	30																																																																															
減価償却費相当額	30																																																																															
	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合計																																																																													
取得価額相当額	24	256	281																																																																													
減価償却累計額相当額	14	145	159																																																																													
期末残高相当額	10	111	121																																																																													
1年以内	60																																																																															
1年超	61																																																																															
合計	121																																																																															
支払リース料	101																																																																															
減価償却費相当額	101																																																																															
<p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,632</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,006</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	373	1年超	1,632	合計	2,006	<p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2	1年超		合計	2	<p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,445</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,819</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	373	1年超	1,445	合計	1,819																																																												
1年以内	373																																																																															
1年超	1,632																																																																															
合計	2,006																																																																															
1年以内	2																																																																															
1年超																																																																																
合計	2																																																																															
1年以内	373																																																																															
1年超	1,445																																																																															
合計	1,819																																																																															